

平成24年度 中間期  
決算説明資料

株式会社 京都銀行

## 【 目 次 】

I 平成24年度中間期 決算のポイント			
1. 損益状況	単	.....	1
2. 主要勘定の状況	単	.....	2
3. 健全性の状況	単	.....	4
4. 業績予想	単	.....	6
5. 中間期および期末配当金	単		
6. 収益のしくみ	単	.....	7
II 平成24年度中間期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	.....	8
2. 業務純益	単	.....	10
3. 利鞘			
①全体	単		
②国内部門	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益			
①有価証券の評価基準		.....	11
②評価損益	単・連		
6. 自己資本比率	単・連	.....	12
7. ROE	単	.....	13
8. 店舗数	単		
III 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	.....	14
2. 金融再生法開示債権	単	.....	16
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
4. 開示基準別の分類・保全状況	単	.....	17
5. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	18
②業種別リスク管理債権	単		
③中小企業等貸出金	単		
④消費者ローン	単		
6. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単	.....	19
②アジア向け貸出金	単		
③中南米主要諸国向け貸出金	単		
④ロシア向け貸出金	単		

## I 平成24年度中間期 決算のポイント

## 1. 損益状況【単体】

## 中間純利益は82億円と当初計画利益水準を確保

平成24年度中間期につきましては、預貸金残高は順調に増加し、営業基盤は引き続き拡大しております。

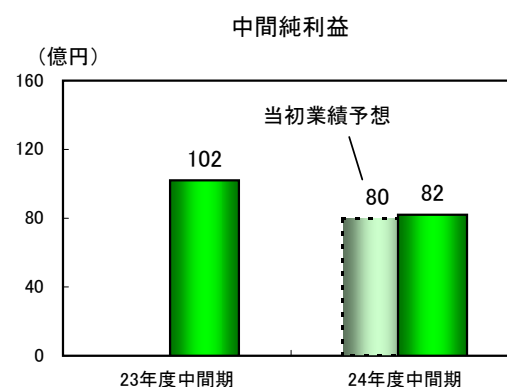
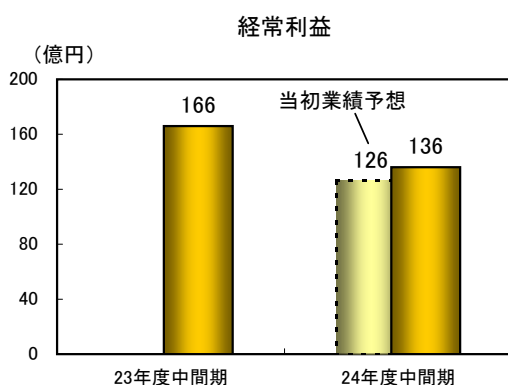
業務粗利益につきましては、役務取引等利益が前年同期を上回り、国債等債券損益も前年同期比で大幅に増加しましたが、有価証券利息配当金等を中心とする資金利益が減少しましたことから、前年同期比3億円減少し、454億円となりました。

また、保有株式の減損処理が発生しましたが、与信関連費用が引き続き低水準となったことなどから、経常利益は136億円、中間純利益については82億円となり、当初の業績予想を上回る水準を確保いたしました。

(百万円)

	24年度	前年同期比	23年度
	中間期		中間期
業務粗利益	45,407	△ 373	45,781
資金利益	37,222	△ 2,929	40,151
役務取引等利益	3,518	192	3,325
その他業務利益	4,667	2,362	2,304
うち国債等債券損益	4,630	2,566	2,063
経費	28,558	△ 70	28,629
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 3,037	△ 2,930	△ 107
業務純益	19,886	2,627	17,258
臨時損益	△ 6,274	△ 5,622	△ 651
うち不良債権処理額 ②	3,760	3,203	557
うち株式等関係損益	△ 3,226	△ 2,303	△ 923
経常利益	13,612	△ 2,995	16,607
	※ ( 12,600 )		
特別損益	23	221	△ 198
税引前中間純利益	13,635	△ 2,773	16,409
中間純利益	8,233	△ 2,059	10,293
	※ ( 8,000 )		
与信関連費用 (①+②)	723	273	450

※ ( ) 内は、平成24年5月14日に公表した24年度中間期業績予想の数値であります。



## 2. 主要勘定の状況【単体】

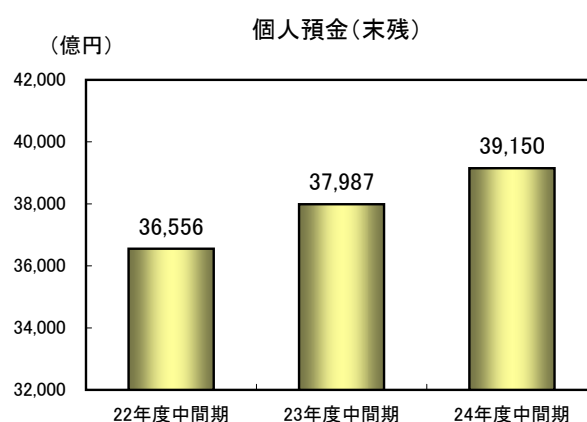
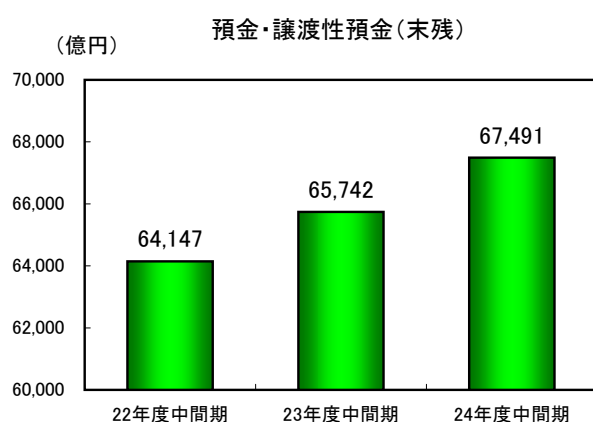
## (1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金の期末残高につきましては、個人預金が前年同期比1,163億円と堅調に増加しましたことから、前年同期比1,749億円増加し、6兆7,491億円となりました。

(億円、%)

	24年度 中間期	23年度 中間期	23年度中間期比	
			増減額	増減率
預金(末残)	60,375	58,884	1,490	2.5
譲渡性預金(末残)	7,116	6,858	258	3.7
預金・譲渡性預金(末残)	67,491	65,742	1,749	2.6
個人	39,150	37,987	1,163	3.0
その他	28,341	27,755	585	2.1
預金・譲渡性預金(平残)	65,964	64,412	1,552	2.4

(注) その他=法人+公金+金融機関

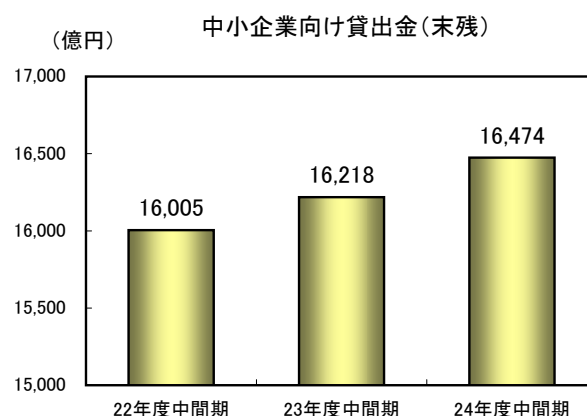
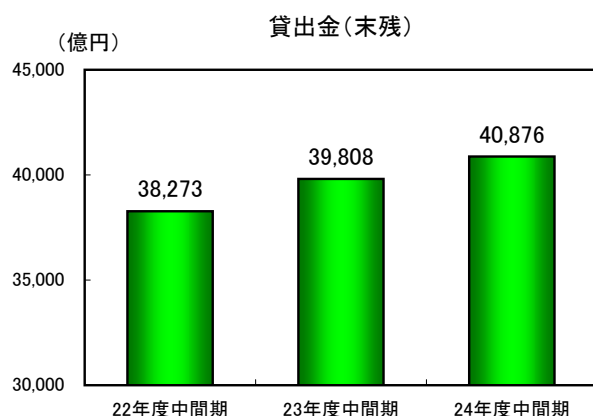


## (2) 貸出金

貸出金につきましては、企業向け、個人向けともに積極的に推進しましたことにより、期末残高は前年同期比1,067億円増加し、4兆876億円となりました。  
なお、中小企業向け貸出金につきましては、前年同期比256億円増加の1兆6,474億円となりました。

(億円、%)

	24年度 中間期	23年度 中間期	23年度中間期比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	40,876	39,808	1,067	2.6
中小企業等貸出金	29,401	28,977	424	1.4
うち中小企業向け貸出金	16,474	16,218	256	1.5
貸出金(平残)	39,585	38,480	1,104	2.8



## (3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を十分注視しながら効率的な運用を行いました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は、前年同期比1,338億円増加し、2兆7,642億円となりました。

	24年度 中間期	23年度 中間期	23年度中間期比	
			増減額	増減率
有価証券（末残）	28,702	27,416	1,285	4.6
債券	26,055	24,535	1,520	6.1
株式	2,646	2,881	△ 235	△ 8.1
（うち評価差額）	1,059	1,113	△ 53	△ 4.8
評価差額除く有価証券（末残）	27,642	26,303	1,338	5.0
有価証券（平残）	27,939	26,209	1,730	6.6

## (4) 個人預り資産等

個人預り資産につきましては、厳しい市場環境が続くなか、販売に注力いたしました結果、投資信託は前年同期を上回る270億円の販売額となりました。また、保険については前年同期を若干下回りましたものの、179億円の販売額となりました。  
なお、個人預り資産残高につきましては、4,219億円となりました。

## ＜ 期中販売額 ＞

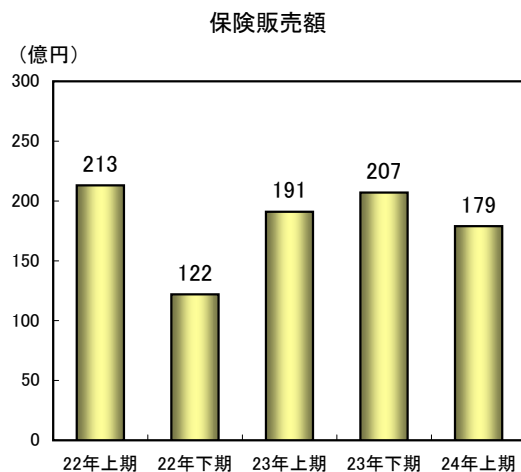
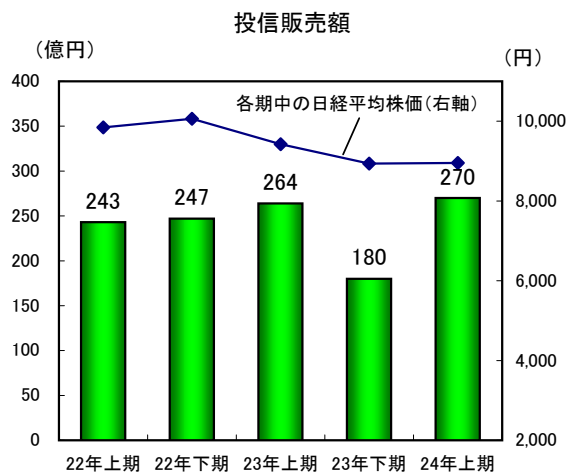
	24年度 中間期	23年度中間期比		23年度 中間期
		増減額	増減率	
投資信託	270	6		264
保険	179	△ 11		191
国債等	132	△ 14		147

（注）保険は、個人年金保険、一時払終身保険の販売額合計を記載。

## ＜ 残高 ＞

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末
		増減額	増減率	
個人預り資産	4,219	△ 181		4,401
投資信託	1,732	△ 82		1,814
外貨預金	468	△ 35		504
国債等	2,018	△ 63		2,082

（注）外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



## 3. 健全性の状況【単体】

## (1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

## ① 自己資本比率

自己資本比率については、平成24年9月末より、信用リスクアセットの算出において、「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。  
これにより、平成24年9月末の自己資本比率(国内基準)は12.69%となり、Tier I 比率は11.17%となりました。

## 【国内基準】

(新基準：基礎的内部格付手法) (億円)

	24年9月末 [速報値]
自己資本比率	12.69%
うちTier I 比率	11.17%
自己資本	3,500
うちTier I	3,082
リスクアセット等	27,578

(旧基準：標準的手法)

(億円)

	24年9月末 [速報値]	24年3月末比	24年3月末
自己資本比率	12.69%	△ 0.20%	12.89%
うちTier I 比率	10.42%	0.12%	10.30%
自己資本	3,926	△ 28	3,955
うちTier I	3,225	64	3,160
リスクアセット等	30,922	243	30,678

(注) 旧基準(標準的手法)に基づき算出した参考値を記載しております。

&lt;参考&gt;

## 【国際統一基準】

(新基準：基礎的内部格付手法) (億円)

	24年9月末 [速報値]
自己資本比率	13.86%
自己資本	3,977
リスクアセット等	28,682

(旧基準：標準的手法)

(億円)

	24年9月末 [速報値]	24年3月末比	24年3月末
自己資本比率	13.77%	△ 0.49%	14.26%
自己資本	4,403	△ 189	4,592
リスクアセット等	31,957	△ 239	32,197

(注) 旧基準(標準的手法)に基づき算出した参考値を記載しております。

## ② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、24年9月末において引き続きゼロ(繰延税金負債に89億円計上)となっております。

(億円)

	24年9月末 [速報値]	24年3月末比	24年3月末
繰延税金資産 a	283	7	276
繰延税金負債 b	373	△ 176	550
ネット繰延税金資産 a-b	△ 89	184	△ 274

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上。

## (2) 不良債権の状況

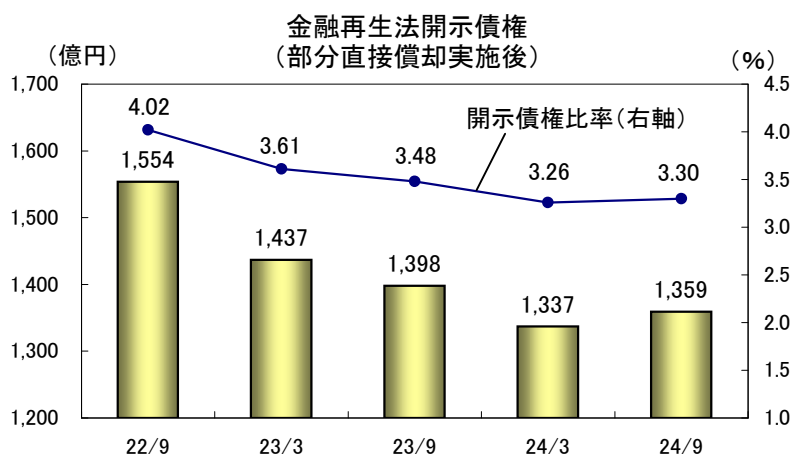
24年9月末の金融再生法開示債権は、24年3月末比29億円増加し、1,473億円となりました。  
また、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は1,359億円、開示債権比率は3.30%となりました。

## 金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	200	22	△ 23	178
危険債権	破綻懸念先	1,140	13	△ 45	1,126
要管理債権		132	△ 6	11	138
開示債権合計		1,473	29	△ 57	1,444
開示債権比率		3.57%	0.06%	△ 0.23%	3.51%

<部分直接償却実施後> 開示債権合計		1,359	21	△ 38	1,337
開示債権比率		3.30%	0.04%	△ 0.18%	3.26%



## (3) 有価証券の評価差額 (含み益)

24年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は、株式相場の低迷等により24年3月末比496億円減少しましたが、1,059億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
有価証券の評価差額 (含み益)	1,059	△ 496	△ 53	1,556
株式	889	△ 550	△ 168	1,439
債券	241	79	95	162
その他	△ 71	△ 26	18	△ 45

## 4. 業績予想【単体】

平成24年度の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

平成24年度の業績予想につきましては、有価証券利息配当金を中心とする資金利益の減少が見込まれますが、引き続き預貸金の増量および預り資産の販売の強化に努めまして、当期純利益は当初計画通りの140億円を見込んでおります。

(百万円)

	24年度 (予想)		23年度 (実績)
	23年度比		
業務純益	31,000	1,230	29,770
経常利益	21,800	△ 3,799	25,599
当期純利益	14,000	△ 1,422	15,422
与信関連費用	3,200	1,647	1,553

## 5. 中間期および期末配当金

年間配当は当初公表通り、1株当たり10円

平成24年度(平成25年3月期)の配当金につきましては、当初公表(平成24年5月14日公表)の通り、中間配当、期末配当とも1株につき5円とし、通期で10円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成24年度(予定)	5円00銭	5円00銭	10円00銭
平成23年度(実績)	普通配当 5円00銭	5円00銭	11円00銭
	記念配当 1円00銭		
	計 6円00銭		



## 6. 収益のしくみ【単体】

平成24年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	( 40億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	( 413億円)
① 資金利益	( 372億円)	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	( 68億円)
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	( 33億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	( 56億円)
② 役務取引等利益	( 35億円)		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	( 9億円)		
③ その他業務利益	( 46億円)		
うち国債等債券損益	( 46億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	( △30億円)(ウ)	業務粗利益	( 454億円)(イ)
経 費	( 285億円)(エ)	① 資金利益	( 372億円)
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	( 198億円)	② 役務取引等利益	( 35億円)
		③ その他業務利益	( 46億円)
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	( 78億円)	業務純益	( 198億円)
経常利益	( 136億円)	臨時収益 株式等売却益等	( 16億円)
特別損失	( 1億円)	経常利益	( 136億円)
法人税、住民税及び事業税	( 59億円)	特別利益	( 2億円)
法人税等調整額	( △5億円)		
中間純利益	( 82億円)		

債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等、一時的な変動要因を控除した銀行の本来業務の収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 168億円 = 業務純益(オ) 198億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) △30億円

◎ コア業務純益 122億円 = 実質業務純益 168億円 - 国債等債券損益(ア) 46億円

※ 国債等債券損益(5勘定戻) … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

## Ⅱ 平成24年度中間期 決算の概況

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
業務粗利益	45,407	△ 373	45,781
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(40,777)	(△ 2,939)	(43,717)
資金利益	37,222	△ 2,929	40,151
役務取引等利益	3,518	192	3,325
その他業務利益	4,667	2,362	2,304
(うち国債等債券損益)	(4,630)	(2,566)	(2,063)
国内業務粗利益	44,060	391	43,669
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(39,365)	(△ 2,315)	(41,680)
資金利益	36,177	△ 2,556	38,733
役務取引等利益	3,441	187	3,253
その他業務利益	4,442	2,760	1,682
(うち国債等債券損益)	(4,694)	(2,706)	(1,988)
国際業務粗利益	1,347	△ 764	2,111
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,412)	(△ 624)	(2,036)
資金利益	1,045	△ 372	1,418
役務取引等利益	77	5	71
その他業務利益	224	△ 397	621
(うち国債等債券損益)	(△ 64)	(△ 139)	(74)
経費(除く臨時処理分)	28,558	△ 70	28,629
人件費	14,696	185	14,511
物件費	12,162	△ 265	12,428
税金	1,699	10	1,689
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,849	△ 302	17,151
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12,219	△ 2,868	15,088
①一般貸倒引当金繰入額	△ 3,037	△ 2,930	△ 107
業務純益	19,886	2,627	17,258
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4,630	2,566	2,063
臨時損益	△ 6,274	△ 5,622	△ 651
②不良債権処理額	3,760	3,203	557
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,532	3,196	336
債権売却損	9	9	-
その他	217	△ 3	221
株式等関係損益	△ 3,226	△ 2,303	△ 923
株式等売却益	19	△ 12	32
株式等売却損	595	495	99
株式等償却	2,651	1,794	857
その他臨時損益	713	△ 116	829
経常利益	13,612	△ 2,995	16,607
特別損益	23	221	△ 198
うち固定資産処分損益	60	211	△ 151
うち減損損失	36	△ 10	47
税引前中間純利益	13,635	△ 2,773	16,409
法人税、住民税及び事業税	5,908	730	5,178
法人税等調整額	△ 506	△ 1,444	937
法人税等合計	5,401	△ 714	6,115
中間純利益	8,233	△ 2,059	10,293
与信関連費用(①+②)	723	273	450

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
連結粗利益	47,644	△ 478	48,122
資金利益	37,311	△ 2,945	40,256
役務取引等利益	5,444	129	5,314
その他業務利益	4,888	2,337	2,550
営業経費	29,315	△ 95	29,410
貸倒償却引当費用	549	201	347
貸出金償却	2	△ 6	8
個別貸倒引当金繰入額	3,661	3,388	272
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,342	△ 3,185	△ 156
債権売却損	10	8	1
その他	217	△ 3	221
株式等関係損益	△ 3,245	△ 2,309	△ 936
持分法による投資損益	—	—	—
その他	696	△ 106	802
経常利益	15,229	△ 3,000	18,230
特別損益	23	223	△ 199
税金等調整前中間純利益	15,252	△ 2,777	18,030
法人税、住民税及び事業税	6,322	627	5,694
法人税等調整額	△ 294	△ 1,392	1,097
法人税等合計	6,027	△ 764	6,792
少数株主損益調整前中間純利益	9,225	△ 2,012	11,238
少数株主利益	916	32	884
中間純利益	8,309	△ 2,045	10,354

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))  
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18,328	△ 383	18,711
連結業務純益	21,670	2,802	18,867

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
中間包括利益	△ 23,314	31,104	△ 54,418
少数株主損益調整前中間純利益	9,225	△ 2,012	11,238
その他の包括利益	△ 32,540	33,116	△ 65,657
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 32,020	33,043	△ 65,063

(注) 平成24年9月末における有価証券含み益は、106,028百万円であり、連結貸借対照表の  
その他有価証券評価差額金は、68,673百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	16,849	△ 302	17,151
職員一人当たり (千円)	4,834	△ 186	5,020
(2) 業務純益	19,886	2,627	17,258
職員一人当たり (千円)	5,706	653	5,052

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## ① 全体

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
貸出金利回 (A)	1.44	△ 0.11	1.55
有価証券利回	0.87	△ 0.23	1.10
資金運用利回 (ア)	1.18	△ 0.15	1.33
預金等原価 (B)	0.95	△ 0.05	1.00
預金等利回	0.08	△ 0.03	0.11
経費率	0.86	△ 0.02	0.88
資金調達原価 (イ)	0.96	△ 0.05	1.01
預貸利鞘 (A) - (B)	0.49	△ 0.06	0.55
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.22	△ 0.10	0.32

## ② 国内部門

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.14	1.32
貸出金利回	1.45	△ 0.11	1.56
有価証券利回	0.84	△ 0.22	1.06
資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.06	1.02
預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
外部負債利回	0.89	△ 0.12	1.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.08	0.30

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
債券関係損益	4,630	2,566	2,063
売却益	5,305	2,581	2,723
償還益	-	-	-
売却損	352	△ 244	596
償還損	319	274	45
償却	2	△ 15	18

株式関係損益	△ 3,226	△ 2,303	△ 923
売却益	19	△ 12	32
売却損	595	495	99
償却	2,651	1,794	857

## ○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

## 5. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## ② 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	24年9月末				24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	105,983	△ 49,690	129,861	23,878	155,673	170,420	14,747
株式	88,957	△ 55,020	101,104	12,146	143,978	149,229	5,251
債券	24,165	7,931	25,692	1,527	16,233	18,215	1,982
その他	△ 7,139	△ 2,601	3,064	10,203	△ 4,538	2,975	7,513
合 計	105,983	△ 49,690	129,861	23,878	155,673	170,420	14,747
株式	88,957	△ 55,020	101,104	12,146	143,978	149,229	5,251
債券	24,165	7,931	25,692	1,527	16,233	18,215	1,982
うち変動利付国債	3,358	662	4,002	644	2,695	3,589	894
その他	△ 7,139	△ 2,601	3,064	10,203	△ 4,538	2,975	7,513

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成24年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、68,670百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	24年9月末				24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	18	2	19	0	16	16	0
その他有価証券	106,028	△ 49,737	129,915	23,886	155,765	170,513	14,747
株式	89,003	△ 55,067	101,158	12,154	144,070	149,322	5,251
債券	24,165	7,931	25,692	1,527	16,233	18,215	1,982
その他	△ 7,139	△ 2,601	3,064	10,203	△ 4,538	2,975	7,513
合 計	106,047	△ 49,734	129,934	23,887	155,782	170,530	14,747
株式	89,003	△ 55,067	101,158	12,154	144,070	149,322	5,251
債券	24,183	7,934	25,712	1,528	16,249	18,232	1,982
うち変動利付国債	3,358	662	4,002	644	2,695	3,589	894
その他	△ 7,139	△ 2,601	3,064	10,203	△ 4,538	2,975	7,513

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成24年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、68,673百万円であります。

## 6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】（新基準：基礎的内部格付手法）（百万円）

	24年9月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	12.69 %
うちTier I比率	11.17 %
(2) Tier I	308,205
(3) Tier II	56,360
(イ) 土地の再評価差額	355
(ロ) 一般貸倒引当金等	14
(ハ) 負債性資本調達手段等	55,990
(4) 控除項目	14,477
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	350,088
(6) リスクアセット等	2,757,801

（旧基準：標準的手法）（百万円）

24年3月末	23年9月末
12.89 %	12.82 %
10.30 %	10.26 %
316,068	312,782
79,486	78,221
393	393
17,112	15,847
61,981	61,981
—	202
395,554	390,801
3,067,823	3,047,236

【連結】（新基準：基礎的内部格付手法）（百万円）

	24年9月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	13.18 %
うちTier I比率	11.60 %
(2) Tier I	322,721
(3) Tier II	56,464
(イ) 土地の再評価差額	355
(ロ) 一般貸倒引当金等	118
(ハ) 負債性資本調達手段等	55,990
(4) 控除項目	12,329
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	366,857
(6) リスクアセット等	2,781,549

（旧基準：標準的手法）（百万円）

24年3月末	23年9月末
13.25 %	13.18 %
10.61 %	10.56 %
327,444	323,748
81,657	80,697
393	393
19,283	18,322
61,981	61,981
—	202
409,102	404,243
3,085,341	3,065,318

## &lt;参考&gt; 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】（新基準：基礎的内部格付手法）（百万円）

	24年9月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	13.86 %
(2) Tier I	308,204
(3) Tier II	104,052
(イ) 有価証券含み益	47,692
(ロ) 土地の再評価差額	355
(ハ) 一般貸倒引当金等	13
(ニ) 負債性資本調達手段等	55,990
(4) 控除項目	14,482
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	397,774
(6) リスクアセット等	2,868,229

（旧基準：標準的手法）（百万円）

24年3月末	23年9月末
14.26 %	13.75 %
316,068	312,782
143,227	122,892
63,740	44,671
393	393
17,112	15,847
61,981	61,981
—	508
459,295	435,167
3,219,746	3,164,676

【連結】（新基準：基礎的内部格付手法）（百万円）

	24年9月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	14.33 %
(2) Tier I	322,722
(3) Tier II	104,172
(イ) 有価証券含み益	47,712
(ロ) 土地の再評価差額	355
(ハ) 一般貸倒引当金等	113
(ニ) 負債性資本調達手段等	55,990
(4) 控除項目	12,332
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	414,562
(6) リスクアセット等	2,892,147

（旧基準：標準的手法）（百万円）

24年3月末	23年9月末
14.61 %	14.09 %
327,444	323,748
145,668	125,401
63,782	44,704
393	393
19,511	18,322
61,981	61,981
—	508
473,112	448,641
3,237,356	3,182,841

- (注) 1. 平成24年9月末より、信用リスクアセットの算出においては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しています。  
 2. (3)のうち負債性資本調達手段等とは劣後ローン、劣後社債及び劣後新株予約権付社債等であります。  
 3. 基礎的内部格付手法においては、期待損失から適格引当金を差し引いた額の50%相当額をTier I から控除するとともに、残りの50%相当額を控除項目に加算しております。

## 7. ROE【単体】

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	8.31	△ 0.05	8.36
業務純益ベース	9.81	1.40	8.41
中間純利益ベース	4.06	△ 0.96	5.02

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2により算出しております。  
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 実質ROE【単体】

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	10.47	△ 0.54	11.01
業務純益ベース	12.36	1.28	11.08
中間純利益ベース	5.11	△ 1.49	6.60

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

## 8. 店舗数【単体】

(店)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
京都府	109	1	108
大阪府	27	1	26
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	1	7
東京都	1	—	1
愛知県	1	—	1
合計	165	3	162

(注) 上記のほか、平成24年10月15日に長岡京駅前支店（京都府長岡京市）を新設いたしました。  
また、平成25年1月21日に堺北花田支店（大阪府堺市）の新設を予定しております。

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

## 【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末		
		24年3月末比			23年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	9,825	105	△ 294	9,719	10,119
	延滞債権額	123,777	3,484	△ 6,701	120,292	130,479
	3か月以上延滞債権額	276	271	249	5	27
	貸出条件緩和債権額	12,963	△ 907	939	13,870	12,023
	合計	146,842	2,954	△ 5,807	143,887	152,649

貸出金残高(末残)	4,087,655	21,771	106,766	4,065,883	3,980,888
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	0.01	△ 0.01	0.23	0.25
	延滞債権額	3.02	0.07	△ 0.25	2.95	3.27
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.03	0.01	0.34	0.30
	合計	3.59	0.06	△ 0.24	3.53	3.83

(百万円)

貸倒引当金	37,487	△ 341	△ 2,059	37,828	39,546
一般貸倒引当金	13,077	△ 3,037	△ 1,799	16,114	14,876
個別貸倒引当金	24,410	2,695	△ 260	21,714	24,670

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

## 【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末		
		24年3月末比			23年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,508	△ 177	△ 1,028	3,685	4,536
	延滞債権額	118,760	3,009	△ 4,070	115,751	122,831
	3か月以上延滞債権額	276	271	249	5	27
	貸出条件緩和債権額	12,963	△ 907	939	13,870	12,023
	合計	135,508	2,196	△ 3,910	133,312	139,419

貸出金残高(末残)	4,076,321	21,013	108,663	4,055,308	3,967,657
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.03	0.09	0.11
	延滞債権額	2.91	0.06	△ 0.18	2.85	3.09
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.03	0.01	0.34	0.30
	合計	3.32	0.04	△ 0.19	3.28	3.51



## 【連結】

(百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	10,218	161	△ 490	10,056	10,709
	延滞債権額	125,601	3,670	△ 6,639	121,931	132,240
	3か月以上延滞債権額	276	271	249	5	27
	貸出条件緩和債権額	12,965	△ 909	933	13,874	12,031
	合計	149,061	3,193	△ 5,946	145,867	155,008

貸出金残高（未残）	4,081,798	21,907	107,295	4,059,891	3,974,503
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.25	0.01	△ 0.01	0.24	0.26
	延滞債権額	3.07	0.07	△ 0.25	3.00	3.32
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.03	0.01	0.34	0.30
	合計	3.65	0.06	△ 0.25	3.59	3.90

(百万円)

貸倒引当金		43,436	△ 786	△ 2,549	44,223	45,985
	一般貸倒引当金	15,170	△ 3,342	△ 2,180	18,513	17,351
	個別貸倒引当金	28,265	2,556	△ 368	25,709	28,634

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

## 【連結】

(百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	3,595	△ 155	△ 1,121	3,750	4,716
	延滞債権額	119,558	3,231	△ 3,923	116,326	123,481
	3か月以上延滞債権額	276	271	249	5	27
	貸出条件緩和債権額	12,965	△ 909	933	13,874	12,031
	合計	136,395	2,438	△ 3,861	133,956	140,257

貸出金残高（未残）	4,069,132	21,151	109,379	4,047,980	3,959,752
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.03	0.09	0.11
	延滞債権額	2.93	0.06	△ 0.18	2.87	3.11
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.03	0.01	0.34	0.30
	合計	3.35	0.05	△ 0.19	3.30	3.54

## 2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,065	2,205	△ 2,361	17,859
危険債権	114,073	1,380	△ 4,588	112,692
要管理債権	13,239	△ 635	1,188	13,875
小計(ア)	147,377	2,949	△ 5,761	144,427
正常債権	3,980,495	17,655	110,002	3,962,839
合計	4,127,873	20,605	104,241	4,107,267
開示債権比率	3.57%	0.06%	△ 0.23%	3.51%

<部分直接償却を実施した場合>	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,636	1,439	△ 487	7,197
危険債権	114,073	1,380	△ 4,588	112,692
要管理債権	13,239	△ 635	1,188	13,875
小計	135,949	2,184	△ 3,887	133,764
正常債権	3,980,495	17,655	110,002	3,962,839
合計	4,116,444	19,839	106,115	4,096,604
開示債権比率	3.30%	0.04%	△ 0.18%	3.26%

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
保全額(イ)	127,934	3,091	△ 6,936	124,842
貸倒引当金	27,259	2,899	40	27,219
担保保証等	100,674	191	△ 6,976	107,650
保全率(イ) / (ア)	86.8%	0.4%	△ 1.2%	86.4%

(平成24年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	13,239	114,073	20,065	147,377
担保等による保全額(B)	2,541	89,663	8,469	100,674
信用額(C=A-B)	10,697	24,409	11,595	46,703
貸倒引当金残高(D)	3,007	12,656	11,595	27,259
引当率(D/C)	28.1%	51.8%	100.0%	58.3%
保全率(B+D)/A	41.9%	89.6%	100.0%	86.8%

## ○償却・引当方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	債権額のうち担保・保証等による保全の無い部分に対し予想損失額として100%の償却・引当を実施しております。
破綻懸念先債権	危険債権	債権額のうち担保・保証等による保全の無い部分に対し貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を個別に引当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当てております。
要注意先債権	要管理先債権等	債権額に対し貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当てております。
	その他の要注意先債権	債権額に対し貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当てております。
正常先債権	正常債権	

## 4. 開示基準別の分類・保全状況（平成24年9月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 81	I分類とは引当金、優良担保・優良保証等でカバーされている債権				破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 200	84	115	100.0%	破綻先 債権	98
	69	11	— ( 1)	— ( 63)						
実質破綻先 119	76	42	— ( 0)	— ( 50)	危険債権 1,140	896	126	89.6%	延滞債権	1,237
破綻懸念先 1,139	676	345	117 (126)							
小計 1,339	822	399	117		小計 1,341	981	242	91.2%	小計	1,336
要管理先 160	29	131			要管理債権 (貸出金のみ) 132	25	30	41.9%	3か月 以上 延滞債権	2
計 1,500	851	530	117	—	開示債権計 1,473	1,006	272	86.8%	貸出条件 緩和債権	129
要管理先 以外の要 注意先 5,392	2,155	3,237			正常債権 39,804	引当金残高				
正常先 34,173	34,173					個別貸倒 引当金	破綻先および実質 破綻先に対する引当 115		一般貸倒 引当金	破綻懸念先に対する 引当 126
合計 41,065	37,180	3,767	117 (128)	(114)			うち要管理債権に 対する引当 30			正常先および要注意 先に対する引当 130
					合計 41,278	合計 374				

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

## 5. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,087,655	21,771	106,766	4,065,883	3,980,888
製造業	724,537	9,600	26,885	714,937	697,651
農業、林業	2,932	△ 137	10	3,069	2,921
漁業	31	1	△ 2	29	33
鉱業、採石業、砂利採取業	461	△ 2	△ 7	464	469
建設業	135,272	1,866	1,012	133,406	134,260
電気・ガス・熱供給・水道業	38,768	4,931	18,388	33,837	20,379
情報通信業	53,151	△ 1,263	△ 6,105	54,415	59,256
運輸業、郵便業	112,730	8,460	13,851	104,270	98,879
卸売、小売業	485,777	12,445	17,108	473,332	468,668
金融、保険業	116,683	9,874	14,431	106,808	102,252
不動産業、物品賃貸業	420,817	△ 1,403	6,986	422,220	413,830
各種サービス業	357,928	1,194	5,043	356,734	352,885
地方公共団体	312,070	△ 15,098	10,639	327,169	301,431
その他	1,326,490	△ 8,696	△ 1,475	1,335,186	1,327,966

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	146,842	2,954	△ 5,807	143,887	152,649
製造業	30,621	2,505	△ 784	28,115	31,406
農業、林業	545	47	132	498	412
漁業	19	△ 0	△ 0	19	19
鉱業、採石業、砂利採取業	90	△ 12	4	103	86
建設業	16,862	△ 399	△ 2,056	17,262	18,919
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,613	△ 133	△ 644	1,746	2,257
運輸業、郵便業	3,014	△ 309	△ 175	3,323	3,189
卸売、小売業	31,768	2,448	1,809	29,320	29,959
金融、保険業	636	372	371	264	265
不動産業、物品賃貸業	12,877	△ 1,894	△ 4,609	14,771	17,486
各種サービス業	27,679	△ 113	104	27,793	27,574
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	21,113	443	41	20,669	21,071

## ③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,940,160	10,128	42,403	2,930,032	2,897,757
中小企業等貸出比率 (%)	71.92	△ 0.14	△ 0.87	72.06	72.79

## ④消費者ローン【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高	1,419,039	6,053	21,618	1,412,986	1,397,421
うち住宅ローン残高	1,397,684	6,324	22,461	1,391,360	1,375,223
うちその他ローン残高	21,354	△ 271	△ 843	21,626	22,198

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
中 国	155	△ 9	△ 21	164
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	155	△ 9	△ 21	164
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。